

財 産 に 関 す る 調 書

1. 公有財産

当年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

区 分	令和3年度末	令和2年度末	増 減	増減率 (%)	
土 地	6,242,062.80 m ²	6,243,588.22 m ²	△ 1,525.42 m ²	△ 0.02	
建 物	232,198.86 m ²	237,233.20 m ²	△ 5,034.34 m ²	△ 2.12	
山 林	面 積	3,611,969.76 m ²	3,611,969.76 m ²	0.00 m ²	0.00
	立木推定蓄積量	100,736 m ³	99,017 m ³	1,719 m ³	1.74
動 産	船 舶	1 隻	1 隻	0 隻	0.00
		98 総トン	98 総トン	0 総トン	0.00
有 価 証 券	50,193,000 円	50,193,000 円	0 円	0.00	
出資による権利	169,904,800 円	169,904,800 円	0 円	0.00	

※山林面積は、土地面積の再掲である。

(1) 土 地

当年度末現在高は6,242,062.80 m²で、前年度に比べると1,525.42 m² (0.02%) の減少となっている。

(2) 建 物

当年度末現在高は232,198.86 m²で、前年度に比べると5,034.34 m² (2.12%) の減少となっている。

(3) 山 林

当年度末現在高は面積では3,611,969.76 m² で前年度と同じ、立木推定蓄積量では当年度末現在高100,736 m³で、前年度に比べると1,719 m³ (1.74%) の増加となっている。

(4) 動 産

当年度末現在高は船舶1隻(98総トン)で前年度と同じとなっている。

(5) 有価証券

当年度末現在高は5,019万3千円で、前年度と同じとなっている。

(6) 出資による権利

当年度末現在高は1億6,990万4,800円で、前年度と同じとなっている。

2. 物 品

当年度末現在高は1,439点で、前年度(1,395点)に比べると44点の増加となっている。

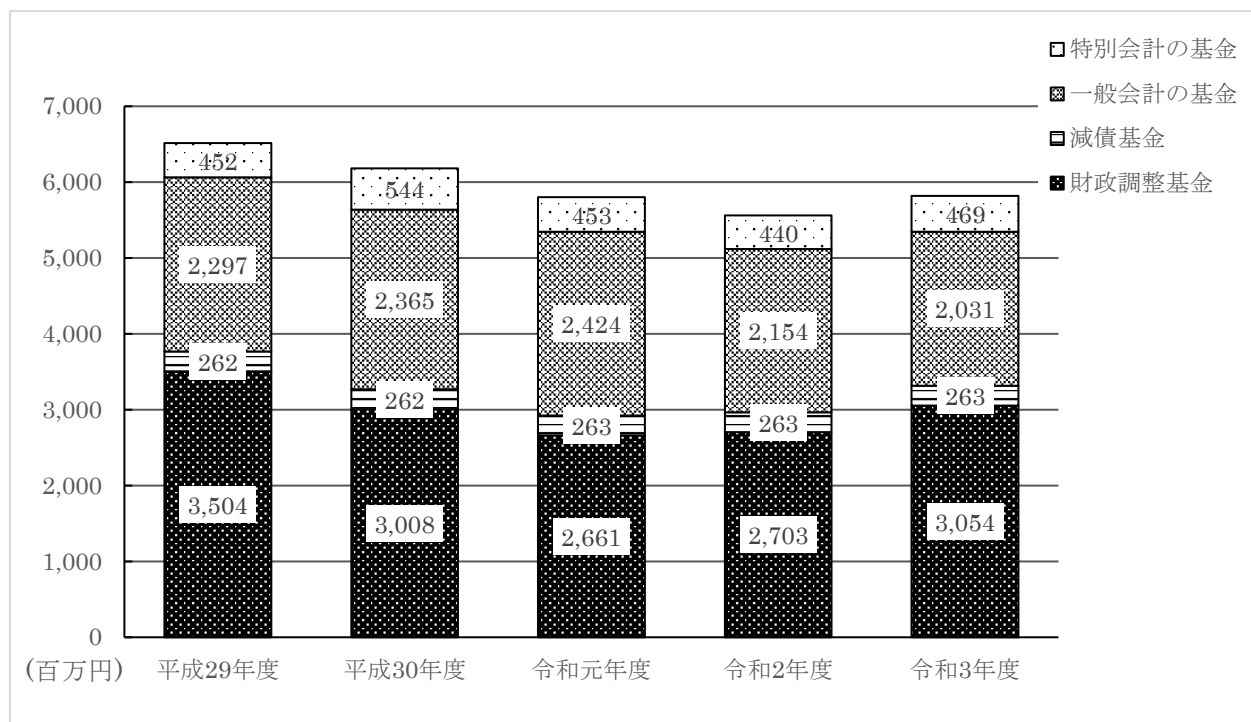
3. 基金

(土地以外は単位：円)

区 分		令和2年度末現在高	増 減	令和3年度末現在高
輪 島 市 財 政 調 整 基 金		2,702,742,505	351,596,830	3,054,339,335
輪 島 市 減 債 基 金		262,719,337	136,959	262,856,296
輪 島 市 ま ち づ くり 事 業 基 金		925,314,015	△ 335,807,622	589,506,393
輪 島 市 土 地 開 発 基 金	土地(m ²)	136,727.46	2,695.04	139,422.50
	現 金	31,313,383	2,261,313	33,574,696
輪 島 市 用 品 調 達 基 金	物 品	845,431	△ 129,028	716,403
	現 金	2,154,569	129,028	2,283,597
輪 島 市 奨 学 金 基 金		40,296,171	10,963,007	51,259,178
輪 島 市 学 校 等 整 備 基 金		14,180,273	7,392	14,187,665
輪 島 市 美 術 品 購 入 基 金		42,918,252	△ 142,712	42,775,540
輪 島 市 地 域 福 祉 推 進 基 金		238,729,471	740,679	239,470,150
輪 島 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金		181,432,012	13,011,944	194,443,956
輪 島 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金		33,950,946	27,338,880	61,289,826
輪 島 市 都 市 計 画 事 業 基 金		107,720,088	56,156	107,776,244
輪 島 市 臨 海 土 地 造 成 事 業 財 政 調 整 基 金		193,253,705	△ 13,252,446	180,001,259
ま ん だ ら 村 施 設 整 備 基 金		38,184,917	19,906	38,204,823
輪 島 市 災 害 対 策 基 金		42,337,642	22,071	42,359,713
輪 島 市 過 疎 地 域 持 続 的 発 展 特 別 事 業 基 金		69,152,909	100,036,050	169,188,959
輪 島 市 公 共 施 設 等 総 合 整 備 基 金		414,391,616	100,216,028	514,607,644
輪 島 市 ふ る さ と 応 援 基 金		173,191,687	90,287	173,281,974
輪 島 市 森 林 環 境 基 金		45,600,032	167,772	45,767,804
合 計	土地(m ²)	136,727.46	2,695	139,422.50
	物 品	845,431	△ 129,028	716,403
	現 金	5,559,583,530	303,191,554	5,817,175,052

当年度末現在高は土地では139,422.50㎡で前年度に比べると2,695㎡の増加、物品は71万6,403円で前年度に比べると12万9,028円の減少、現金では58億1,717万5,052円で前年度に比べると3億319万1,554円の増加となっている。

基金残高について、過去5か年の推移を見ると、次のとおりである。



令和3年度輪島市各基金運用状況に関する意見

1. 審査の対象

- 令和3年度 輪島市土地開発基金
- 令和3年度 輪島市用品調達基金

2. 審査の方法

審査は基金運用状況報告書及び証拠書類を精査するとともに関係職員の説明を聴取してこれを行った。

3. 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

4. 基金運用状況

(1) 輪島市土地開発基金

前年度末現在高は現金 3,131 万 3,383 円、土地面積 136,727.46 m²、当年度末現在高は現金 33,574,696 円、土地面積 139,422.50 m²である。

(2) 輪島市用品調達基金

前年度末現金残高は 215 万 4,569 円、物品在庫高は紙類 122 点(5 万 858 円)、事務用品 5,290 点(79 万 4,573 円)、当年度末現金残高は 228 万 3,597 円、物品在庫高は紙類 707 点(29 万 6,451 円)、事務用品 3,774 点(41 万 9,952 円)である。

むすび

以上が一般会計及び特別会計における令和3年度決算の概要である。

令和3年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入339億1,077万7千円、歳出325億4,144万7千円、収支差引額13億6,933万円で、前年度に比べ歳入で23億6,644万9千円(6.52%)の減少、歳出で22億6,892万7千円(6.52%)の減少となり、ともに前年度を大幅に下回っている。実質収支は一般会計で翌年度繰越財源1億3,224万円を差し引いて10億4,256万9千円の黒字、6特別会計では1億9,452万1千円の黒字、合わせて12億3,709万円の黒字決算となり、前年度に比較して4億6,764万5千円(60.78%)の増加となった。

各会計別の決算状況についてみると、一般会計では、予算現額256億3,774万7千円に対する決算額は、歳入では252億8,693万7千円で、調定額258億1,160万8千円に対する収入率は97.97%となった。不納欠損額の2,278万3千円を差し引いた収入未済額は5億188万9千円(調定額対比1.94%)である。

歳出では241億1,212万8千円で、予算現額に対する執行率は94.05%となった。翌年度繰越額7億3,475万6千円を差し引いた不用額は7億9,086万3千円(予算現額対比3.08%)である。

歳入について前年度と増減額が大きいものを比較してみると、増加した主なものは、繰越金7億2,041万5千円、地方交付税3億8,751万4千円、諸収入2億4,229万3千円、地方消費税交付金4,303万1千円、寄附金3,477万9千円、地方特例交付金3,111万8千円であり、減少した主なものは国庫支出金20億1,061万8千円、市債15億8,485万7千円、財産収入1億3,508万7千円、県支出金1億3,429万円、使用料及び手数料6,123万3千円である。

なお、自主財源は60億2,727万円で、前年度(52億8,128万8千円)に比較して7億4,598万3千円増加しているが、依存財源は192億5,966万6千円で前年度(224億9,865万8千円)に比較して32億3,899万2千円と減少している。また、自主財源の構成比率は23.84%で前年度(19.01%)に比べ4.83ポイント増加している。

一方、歳出についても前年度と増減額が大きいものを比較してみると、増加した主なものは、衛生費12億4,429万8千円(58.22%)、商工費4億4,766万3千円(37.39%)、民生費3億1,748万8千円(6.5%)、公債費2億6,973万円(7.89%)であり、減少した主なものは、総務費19億3,990万9千円(△32.75%)、消防費10億9,100万2千円(△57.790%)である。

財政力を示す指数で、これが高いほど財源の余裕があるとされる財政力指数は、令和3年度は0.239で前年度(0.233)より若干上昇した。また、財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す経常収支比率は、前年度(94.8%)より0.3ポイント低下し94.5%となっている。実質収支比率は3.8%で前年度(5.7%)から1.9ポイント低下した。財政運営の面では厳しい状況

が続いている。

特別会計における歳入決算総額は 86 億 2,384 万円で、調定額に対する収入率は 96.96%となった。前年度の特別会計の決算総額と比較して歳入では 1 億 2,655 万 9 千円(1.49%)、歳出では 3,506 万 9 千円(0.42%)増加している。

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の不納欠損額 1,238 万 8 千円を差し引いた特別会計における収入未済額は 2 億 5,776 万 7 千円(調定額対比 2.9%)である。歳出総額は 84 億 2,931 万 9 千円で、予算現額に対する執行率は 98.32%となった。不用額は 1 億 4,360 万 8 千円(予算現額対比 1.68%)である。

特別会計における一般会計からの繰入金の総額は 10 億 6,730 万 4 千円で特別会計全体の 12.45%を占めている。これは前年度(11 億 74 万 7 千円)と比較すると 3,344 万 2 千円(3.04%)の減少となっている。特別会計は、市民生活に直結した事業会計であり、国の制度等に基づき一般会計からの繰入れを受けて収支の均衡が図られることから、一般会計にとって過重な負担となっている。この繰入金が、貴重な市税を原資としていることを十分認識し、特別会計の自主自立の事業経営を基本とした財源確保に向けた検討・工夫を重ね、引きつづき一般会計からの繰入金削減に努められたい。また、事業の主たる財源である保険税や保険料等において収入未済額が発生している国民健康保険事業や介護保険事業については、収入未済額縮減に向けた納付方法の改善等の特段の努力を望みたい。

不納欠損額についてみると、一般会計では 2,278 万 3 千円で、前年度(1,902 万円)に比較して 376 万 3 千円(19.76%)の増加となっているが、市税の不納欠損額 2,009 万 3 千円(7.93%)が大部分を占めている。特別会計では 1,238 万 8 千円で、前年度(519 万 9 千円)に比較して 718 万 9 千円(138.29%)の増加となった。不納欠損処分は、債務者の破産や死亡等によりやむを得ない面もあるが、多くの市民は誠実に納税等の責任義務を果たしており、負担の公平性や自主財源の確保の観点から各所管部署においては厳正な調査を実施し、法令等の趣旨に沿って不納欠損が生じないように引き続き運用されたい。

収入未済額については、一般会計では 5 億 188 万 8 千円となっており、前年度(5 億 3,848 万円)に比較して 3,659 万 1 千円(6.80%)の減少、特別会計においては 2 億 5,776 万 7 千円となり、前年度(2 億 7,410 万 6 千円)に比較して 1,633 万 9 千円(5.96%)の減少となった。滞納整理システムを通じ関係各課で連携を図り積極的に滞納整理に取り組み新規滞納者が長期及び高額滞納者とならないよう、早期に接触を図るなど適切な納付指導に努め、収入未済額縮減に取り組んでいただきたい。

市債残高については、一般会計における当年度末現在高が 298 億 3,733 万 7 千円であり、前年度末(299 億 6,925 万 3 千円)と比較して 1 億 3,191 万 6 千円の減少となっている。当年度起債額は 34 億 4,750 万円で、15 億 8,485 万 7 千円の減少であり、償還額は 36 億 9,015 万 2 千円で、2 億 6,973 円の増加となっている。今後も新規発行額と償還額とのバランス及び財政健全化法の将来負担比率の推移に注視しながら、適正な運用と管理に努められたい。

各事業で生じた不用額は、一般会計では 7 億 9,086 万 4 千円で、前年度(5 億 5,346

万6千円)より2億3,739万8千円の増加となり、特別会計全体では1億4,360万8千円で前年度(1億3,064万6千円)より1,296万2千円不用額が増加している。

令和3年度は、「第2次輪島市総合計画(平成29年度～令和8年度)」の5年目となり、前期の集大成となるはずであったが、前年度に引続き、新型コロナウイルス感染症対策とそれに関連した経済対策等に終始した一年間であったと思われる。輪島市においても、国や県の事業に上乘せする形で独自事業が行われた。一方で、予定されていた事業の中止や延期もよぎなくされ、総合計画の達成にブレーキをかける状況になった。感染そのものは市民一丸となって感染防止に努めて発症人数は少なく抑えられていると思う。

合併による特例が順次廃止され地方交付税が減少するなかで、高齢化に伴う扶助費や社会保障費の増加、老朽化した公共施設の更新、施設の維持管理費の負担増が見込まれる。この事は先の国勢調査の結果からも少なからず予想されるものである。さらに住民と第一線で接する市行政は、そういった時代背景や民意の高まりによりきめ細やかな要望対応に直面することになる。

このような中で、総合計画の中でうたわれている「市民と行政の協働によるまちづくり」の視点を大切にしながら市民や市議会と政策理念や方向性を理解・共有し補完し合っていく努力が一層求められる。「第2次輪島市総合計画」に示された目標を実現するためには、品質管理の一つであるPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルの手法を使い、当該年度の「新規・既存事業の実施」を進めながらも、一方で「既存事業の縮小・廃止」も避けては通れず、一般会計、特別会計及び公営企業会計の連結した財政の取り組みが重要であり、「有効な費用の活用で最大限の効果」を生みだしていただきたい。新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種が進んではいるが、度重なる変異株の発生で今後の感染状況によっては各種事業の変更も予想される。

令和4年4月1日、第2次輪島市総合計画(後期基本計画)が公表された。これによると、現行の総合計画の基本構想は変更せず、「定住人口(将来人口)の目標」及び「交流人口(観光入込概数)の目標」の見直しが行われた。そして、その基本構想を達成すべき計画は、現行計画を踏襲しながらも次の3つの視点に従って、関連項目の整理、検討がなされ、基本方針に盛り込まれた。

- ① 輪島市における自治体SDGs施策の推進
- ② 「輪島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との一本化
- ③ 時代の変化への対応(国のデジタル戦略への対応、コロナ禍における新しい生活様式への対応など)

後期基本計画が机上の空論に終わらぬよう、各種施策を積極的に推進し、人口減少や地域経済低迷の克服と快適で安心して暮らしていける持続可能なまちづくりに向け取り組んでいただきたい。また、自治体の地域間競争も激しくなっており地域の特色を売り出すという営業戦略も大変重要であり、この努力なくしては市の存在が

埋没してしまう恐れもある。

市長を中心とした執行部局の統一した政策理念の共有が強く求められ併せて、実際の業務を担当する市職員には高い倫理観と実行力、そして市役所一丸となった総合力を発揮し輪島市を先導していただきたい。